



# Weekly Market Report

Mar 30, 2026

FX, JPY Interest Rate, Topics

## 1. 為替相場概況

### 2024年7月以来の160円を突破

#### USD/JPY (1週間の値動き)



#### コメント

先週のドル円は急落後に反発、上値を試す展開となり週末NY時間に160円台まで上昇、24年7月以来の160円を再現した。23日は159.15円でオープンすると原油価格上昇・米金利上昇を背景に円安圧力が強まり159円台後半まで上昇するも、トランプ氏のイランのエネルギー施設への軍事攻撃延期発言を受け、158.02円まで下落。24日はイラン側が米国との交渉を否定したとの報道や、中東他国の参戦報道を背景に159円台前半まで上昇するも、取引終盤には1ヶ月停戦の報道を受けて158円台半ばまで急落。25日はイランが米国から停戦提案を受けたとの報道で158円台後半まで下落するも、イラン側が否定したとの報道で反発。26日はトランプ氏がイランへの攻撃期限の追加延期を発表したことで、一時159円台半ばまで下落するも、ドル買い基調は変わらず。週末には米国とイランの武力衝突が一段と激しくなるとの懸念が強まり、ドル買いが加速したことで160円台を付けた。今週は週末に雇用統計が予定されているが、イラン情勢のヘッドラインに左右される展開を予想。紛争長期化の懸念が強まれば原油高、米金利上昇、ドル買いが継続し、ドル円は上値を試す展開となるだろう。(市場営業部/堀)

(出所) Bloomberg

#### 今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
3/31(火)	(米国) JOLT求人	6890K
4/1(水)	(米国) ADP雇用統計	40K
4/1(水)	(米国) 小売売上高速報	0.5%
4/1(水)	(米国) ISM製造業景況指数	52.4
4/3(金)	(米国) 失業率	4.4%

#### USD/JPY (5年間)



(出所) Bloomberg

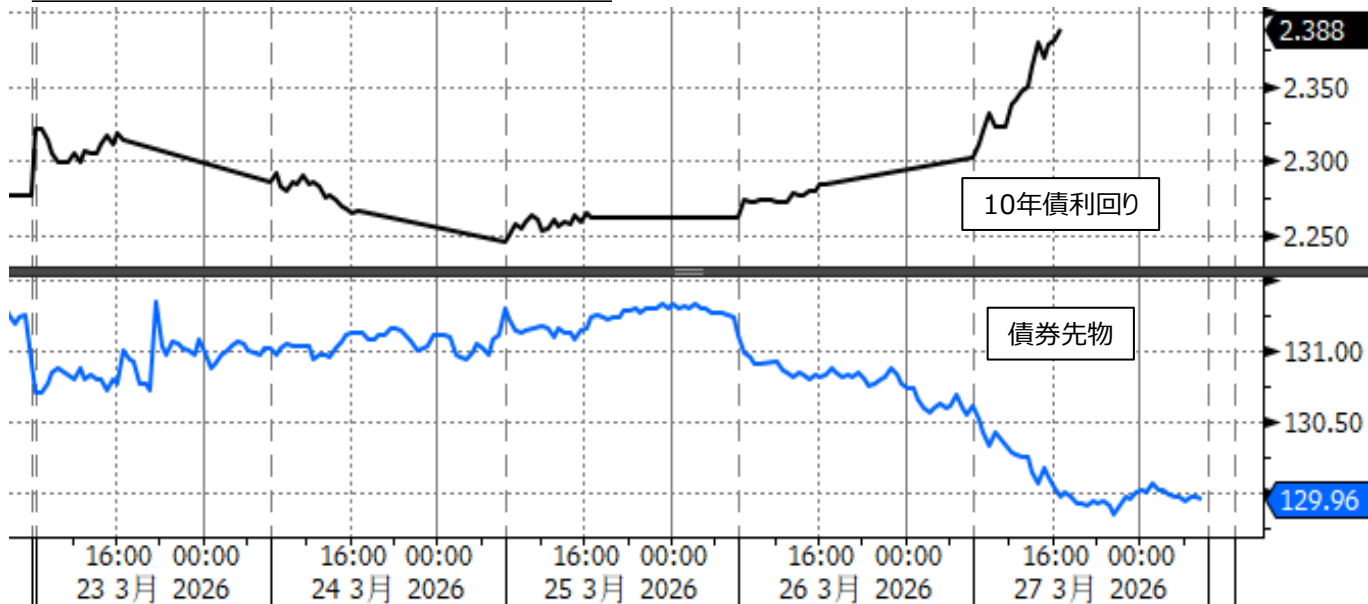
#### 今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
黒川隼汰	158.50 – 161.95	中東情勢激化ならば有事のドル買い続くと見るも、24年7月高値がレジスタンスラインとなるか。
川上茉奈	158.00 – 161.00	米経済指標の発表相次ぐが、雇用の悪化などが鮮明にならない限り、有事のドル買いが進むと予想。

## 2. 円金利相場概況

先週の円金利は週末に急上昇。長引く中東情勢の行方に加え、今週は米雇用統計にも注目。

### 10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



GJGB10 Index (日本国債10年) JGB.F 30 日 30 分 Copyright© 2026 Bloomberg Finance L.P. 30-Mar-2026 07:50:24

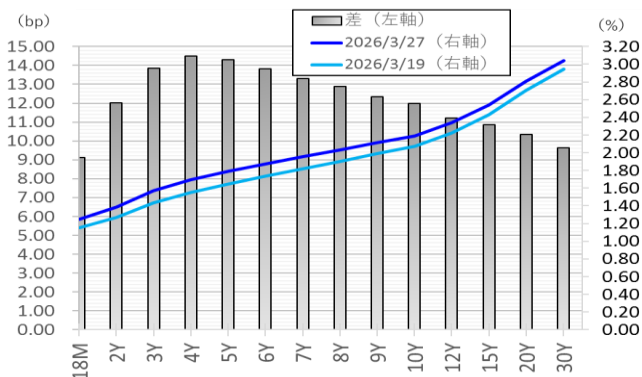
(出所) Bloomberg

### コメント

先週の10年国債金利は、週央一時的に低下する場面が見られたものの週末にかけて大幅に上昇。週初めは原油高によるインフレ懸念に加え、日本の三連休中に海外金利が上昇した流れを受けて10年債利回りは一時2.32%程まで大幅上昇してスタート。週央にかけては、25日の日本時間朝方にニューヨークタイムズが「米国がイランに対し15項目の和平計画を送った」と報じたことで停戦への期待が高まりインフレ懸念が後退、債券が買われ10年債利回りは一時2.24%程まで低下した。ただし、週末にかけては中東情勢を巡る不透明感がぬぐえない中で原油価格が再び上昇に転じたことや円安の高止まり、機関投資家の期末要因による売りや、日銀の需給ギャップが一転プラスに転じたことによる利上げ観測再燃で、金利は急上昇、10年債利回りは2.375%程度で越週した。

今週は日本時間4月7日の午前9時まで延長されたイランのエネルギー施設攻撃停止に関するニュース等、中東情勢の行方に引き続き注目しつつ、週末の雇用統計に対する市場の反応に注意したい。(市場営業部/黒川)

### 金利スワップ変化（1週間）



### 10年円金利スワップ推移（5年間）



(出所) Bloomberg

### 今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
飯野りさ子	2.30% - 2.50%	中東情勢によるインフレ懸念が根強く、日銀利上げ観測から金利上昇しやすい展開と予想。日銀主な意見・短観に注目したい。
遠藤風翔	2.35% - 2.45%	原油高止まりから短年限主導での金利上昇を予想。直近の金利上昇の中での需給について2日の10年債入札にて確認したい。

### 3. 今週のトピックス 新興国経済アップデート

#### イラン情勢悪化による新興国経済への影響

##### エネルギー自給率と資金流入

イラン情勢の悪化に伴い世界の石油輸送要衝であるホルムズ海峡が事実上封鎖され、約4週間が経過した。我が国においてはエネルギー価格高騰による貿易赤字拡大およびインフレ懸念により株安・円安地合が続いている。

新興国経済も同様に資金流出が続いている。トランプ政権の発足以降、米ドルへの信認が低下し、新興国へ資金流入が継続していたものの、イラン情勢悪化により一転して「有事のドル買い」が進行し、新興国通貨も下落基調にある。【図1】は米ドルに対する各国通貨の騰落率を示したグラフである。エネルギー自給率がほぼ100%のブラジルや比較的高いベトナムの騰落率は1%程度である一方、輸入依存度が高いその他の新興国通貨は日本円同様に売り圧力が強まっていることが見て取れる。

とりわけタイバーツは約4%下落と突出して弱さが目立つ。2月8日に実施された総選挙では与党が大勝し、政治への期待感からタイバーツは1ドル = 30.93バーツまで上昇【図2】したが、その後のイラン情勢悪化により原油価格が急騰すると、エネルギー自給率が低いタイは売りが強まり、3月21日には約9か月ぶり安値である1ドル = 32.78バーツをつけた。このまま原油高が継続した場合、国内外の景気に悪影響を及ぼす他、インフレ圧力が強まり、景気停滞と物価上昇が同時に進む「スタグフレーション」のリスクも高まる。タイ中央銀行は2月25日に2会合連続となる政策金利引き下げを実施したばかりであるが、次回会合では利下げの先送りや金融緩和の抑制をする必要が出てくるだろう。

また、タイ同様にエネルギー自給率が低いインドも通貨安に見舞われており【図3】、3月24日には過去最安値である1ドル = 94ルピーをつけた。2月上旬、インドはトランプ関税の引き下げ交渉に際してロシア産原油の購入停止を約束しており、中東産原油への依存度が高まる矢先であった。

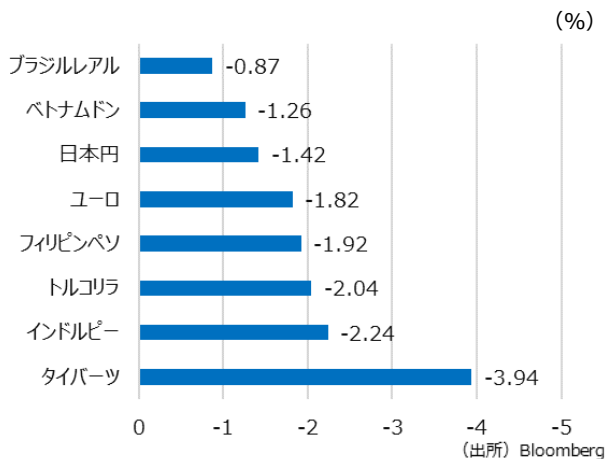
##### 新興国経済の今後

前述の通り、今般のイラン情勢悪化により新興国経済へのマネー流入は一旦減少したものの、今後はトランプ政権の態度軟化を契機として新興国市場は底堅く推移するものと見ている。足元の原油価格上昇に伴うインフレ悪化に対してアメリカ国民の不満は高まっており、トランプ大統領への支持率は過去最低となる40%を下回る水準まで低下。トランプ政権としては11月中間選挙までに支持率を回復すべく、いち早く中東情勢を沈静化するよう態度を軟化させるだろう。足元の問題が収束すれば、昨年同様にドル離れが再加速し、新興国経済に向けてマネーは分散されていくと考える。

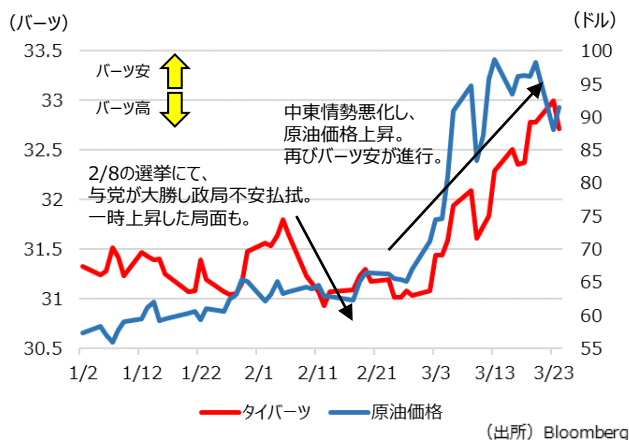
一方、今般の事象により日本を含めたエネルギー自給率の乏しい国の通貨は弱さを露呈したため、今後も地政学リスクの高まりによる相場乱高下には注意が必要だろう。

(市場営業部/鈴木)

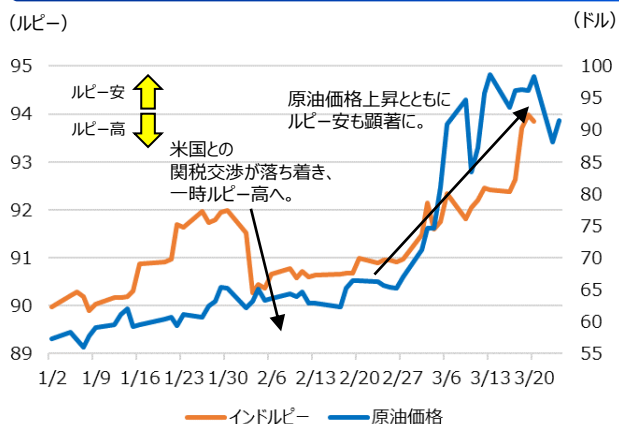
【図1】対ドル騰落率 (26/2~26/3)



【図2】タイバーツと原油価格 (WTI) の推移



【図3】インドルピーと原油価格 (WTI) の推移



## ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会